

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,444,331	15,548,355	33,844,895
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	173,604	38,829	511,905
四半期純損失 ( ) 又は 当期純利益 (千円)	570,271	55,939	151,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,754	195,371	362,688
純資産額 (千円)	25,267,966	26,038,208	25,989,853
総資産額 (千円)	34,926,475	35,489,930	35,019,016
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	21.71	2.13	5.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.92	72.94	73.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,333	2,019,264	1,282,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,379,954	565,198	1,989,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,984	147,015	146,540
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,889,911	5,550,481	4,243,430

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.17	6.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期第2四半期連結累計期間及び第71期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益が改善する等緩やかな回復の動きが見られますが、先行きについては、海外景気の下振れリスクの存在等により不透明な状況で推移しております。道内の経済においても、緩やかな持ち直しの動きが見られますが、今後のTPP交渉への参加、電力・エネルギー問題の影響が懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,548百万円（対前年同期比7.6%増）、26百万円の営業損失（前年同期は239百万円の営業損失）、経常利益38百万円（前年同期は173百万円の経常損失）、55百万円の四半期純損失（前年同期は570百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、直行便の新設、始発停留所の変更、運行便数の増回や路線の延長等を実施しました。定期観光バスにおいては、新たなコースの設定、LCC（格安航空会社）利用客に対する宣伝の強化、販売チャンネルの拡大等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に引き続き努めました。これらのほか、前年に比べ春先の雪解けが遅く、バスから自転車への乗り換えが遅くなったことによる利用者増の影響等もあり、増収となりました。貸切運送事業においては、長期契約の新規獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は10,138百万円（対前年同期比1.5%増）となりましたが、燃料油脂費の増加等により、26百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### 建設業

建設業は、競争が激化するなか受注の確保に努め、受注額、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は2,936百万円（対前年同期比16.1%増）、利益率は大きく改善されましたが、工期が下期に偏るため管理費用を賄えず、112百万円の営業損失（前年同期は330百万円の営業損失）となりました。

#### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により、増収となりました。

この結果、売上高は1,329百万円（対前年同期比10.4%増）、営業利益は57百万円（同27.8%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、新規の賃貸契約や売買の仲介収入が寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は429百万円（対前年同期比6.0%増）、営業利益は184百万円（同9.6%増）となりました。

#### 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場及び小樽天狗山スキー場は、天候に恵まれたこと等により、増収となりました。ホテルニセコいこいの村は、インターネット商品の強化により新規顧客を獲得し、増収となりました。

この結果、売上高は205百万円（対前年同期比4.7%増）となりましたが、修繕費の増加等により、134百万円の営業損失（前年同期は130百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### その他の事業

飲食業は、長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の新商品発売効果等により増収となりました。介護福祉事業は、平成24年10月からサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の運営を開始しました。旅行業は、新規顧客を獲得したものの、天候不順等により企画商品の集客が不調であったこと等により、減収となりました。自動車教習所は、入校生の減少等により減収となりました。

この結果、売上高は1,800百万円（対前年同期比1.1%増）、営業利益は4百万円（同70.6%減）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は35,489百万円で、前連結会計年度末と比べ470百万円（1.3%）の増加となりました。これは、現金及び預金が1,049百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が815百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,451百万円で、前連結会計年度末と比べ422百万円（4.7%）の増加となりました。これは、流動負債のその他に含まれている未成工事受入金が782百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は26,038百万円で、前連結会計年度末と比べ48百万円（0.2%）の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が259百万円増加したこと、利益剰余金が201百万円減少したこと等によるものであります。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末から660百万円増加し、5,550百万円（対前年同期比13.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益9百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,019百万円（同53.1%増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,382百万円等により、使用した資金は565百万円（同59.0%減）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払145百万円等により、使用した資金は147百万円（同0.7%増）となりました。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		31,460		2,100,000		751,101

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,442	4.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,049	3.33
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	300	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,363	55.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,381,275株(7.56%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,381,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,861,000	28,861	同上
単元未満株式	普通株式 218,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式275株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,381,000		2,381,000	7.56
計		2,381,000		2,381,000	7.56

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,083,854	7,133,616
受取手形及び売掛金	3,672,441	2,856,468
有価証券	150,001	150,000
販売用不動産	7,090	7,090
原材料及び貯蔵品	130,776	157,492
未成工事支出金	56,248	842,623
その他	904,683	428,123
貸倒引当金	2,382	3,607
流動資産合計	11,002,712	11,571,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,358,628	19,414,171
減価償却累計額	14,349,180	14,509,038
建物及び構築物(純額)	5,009,447	4,905,133
車両運搬具	24,525,150	24,059,491
減価償却累計額	20,137,711	20,255,018
車両運搬具(純額)	4,387,438	3,804,473
土地	10,713,766	10,703,076
その他	4,414,256	4,659,528
減価償却累計額	3,899,649	3,916,880
その他(純額)	514,606	742,648
有形固定資産合計	20,625,260	20,155,331
無形固定資産	190,862	184,627
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681,676	3,071,654
その他	544,001	532,098
貸倒引当金	25,497	25,590
投資その他の資産合計	3,200,180	3,578,162
固定資産合計	24,016,303	23,918,122
資産合計	35,019,016	35,489,930

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,064,198	2,123,781
未払法人税等	98,943	229,249
賞与引当金	179,029	257,799
その他の引当金	22,409	9,333
その他	3,196,182	3,212,381
流動負債合計	5,560,763	5,832,546
固定負債		
退職給付引当金	2,457,768	2,488,026
役員退職慰労引当金	266,412	263,346
その他	744,219	867,802
固定負債合計	3,468,400	3,619,174
負債合計	9,029,163	9,451,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,813,864	23,612,511
自己株式	1,180,816	1,181,918
株主資本合計	25,484,149	25,281,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,459	606,308
その他の包括利益累計額合計	346,459	606,308
少数株主持分	159,244	150,206
純資産合計	25,989,853	26,038,208
負債純資産合計	35,019,016	35,489,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	<sup>2, 3</sup> 14,444,331	<sup>2, 3</sup> 15,548,355
売上原価	13,585,502	14,459,741
売上総利益	858,828	1,088,614
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,098,580	<sup>1</sup> 1,115,119
営業損失( )	239,752	26,505
営業外収益		
受取配当金	21,301	23,283
持分法による投資利益	14,214	14,877
その他	30,745	27,545
営業外収益合計	66,262	65,707
営業外費用		
支払利息	114	62
貸倒引当金繰入額	-	310
営業外費用合計	114	372
経常利益又は経常損失( )	173,604	38,829
特別利益		
固定資産売却益	2,920	8,528
その他	63,929	669
特別利益合計	66,850	9,197
特別損失		
固定資産除売却損	10,439	4,977
固定資産圧縮損	60,817	-
減損損失	25,783	10,690
違約金損失	-	16,933
その他	474,526	5,462
特別損失合計	571,567	38,063
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	678,320	9,963
法人税、住民税及び事業税	46,217	217,802
法人税等調整額	147,942	143,361
法人税等合計	101,724	74,440
少数株主損益調整前四半期純損失( )	576,596	64,477
少数株主損失( )	6,325	8,538
四半期純損失( )	570,271	55,939

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	576,596	64,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,907	259,722
持分法適用会社に対する持分相当額	65	125
その他の包括利益合計	216,841	259,848
四半期包括利益	359,754	195,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,429	203,909
少数株主に係る四半期包括利益	6,325	8,538

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	678,320	9,963
減価償却費	872,851	864,110
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,197	1,318
賞与引当金の増減額( は減少)	70,025	78,770
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,989	30,257
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,961	3,065
受取利息及び受取配当金	28,862	29,724
支払利息	114	62
持分法による投資損益( は益)	14,214	14,877
有形固定資産除却損	10,439	4,871
有形固定資産売却損益( は益)	2,920	8,472
補助金収入	63,150	170
固定資産圧縮損	60,817	-
減損損失	25,783	10,690
売上債権の増減額( は増加)	590,434	815,649
たな卸資産の増減額( は増加)	1,183,361	812,851
仕入債務の増減額( は減少)	598,611	59,437
未払費用の増減額( は減少)	314,147	326,793
前受金の増減額( は減少)	555,920	946,292
その他	491,893	202,364
小計	1,636,037	2,076,691
利息及び配当金の受取額	28,340	29,738
利息の支払額	185	62
法人税等の支払額	344,858	87,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319,333	2,019,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,798,880	1,031,892
定期預金の払戻による収入	2,245,007	1,289,180
有価証券の売却及び償還による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	2,283,755	1,382,011
有形固定資産の売却による収入	3,348	22,795
無形固定資産の取得による支出	52,578	97,324
固定資産取得のための補助金収入	556,382	521,738
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,923	20,020
貸付けによる支出	-	16,000
貸付金の回収による収入	2,790	4,897
その他	86,192	3,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379,954	565,198

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	547	1,101
配当金の支払額	145,437	145,414
少数株主への配当金の支払額	-	500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,984</b>	<b>147,015</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,605	1,307,050
現金及び現金同等物の期首残高	5,096,516	4,243,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,889,911	5,550,481

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	719,503千円	730,870千円
賞与引当金繰入額	47,449	45,509
退職給付引当金繰入額	23,604	21,931
役員退職慰労引当金繰入額	15,900	16,203
減価償却費	33,106	35,804
租税公課	35,762	38,908

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,004,424千円	7,133,616千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,114,512	1,583,134
現金及び現金同等物	4,889,911	5,550,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,437	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,414	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	9,941,608	2,017,270	746,461	268,243	191,352	1,279,394	14,444,331	-	14,444,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,847	513,116	457,249	136,907	5,009	501,258	1,663,390	1,663,390	-
計	9,991,456	2,530,387	1,203,711	405,151	196,362	1,780,652	16,107,721	1,663,390	14,444,331
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,905	330,221	45,165	168,205	130,111	16,447	235,420	4,331	239,752

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりま  
す。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,095,118	2,844,824	849,131	275,229	201,999	1,282,051	15,548,355	-	15,548,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,997	91,841	479,975	154,048	3,584	518,353	1,290,799	1,290,799	-
計	10,138,116	2,936,665	1,329,106	429,278	205,583	1,800,405	16,839,155	1,290,799	15,548,355
セグメント利益又は セグメント損失( )	26,806	112,680	57,705	184,369	134,432	4,833	27,011	506	26,505

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりま  
す。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	21.71円	2.13円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	570,271	55,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	570,271	55,939
普通株式の期中平均株式数(株)	26,272,031	26,265,711

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。